

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2003-099431
 (43)Date of publication of application : 04.04.2003

(51)Int.Cl. G06F 17/30
 G06F 17/60
 G06F 19/00

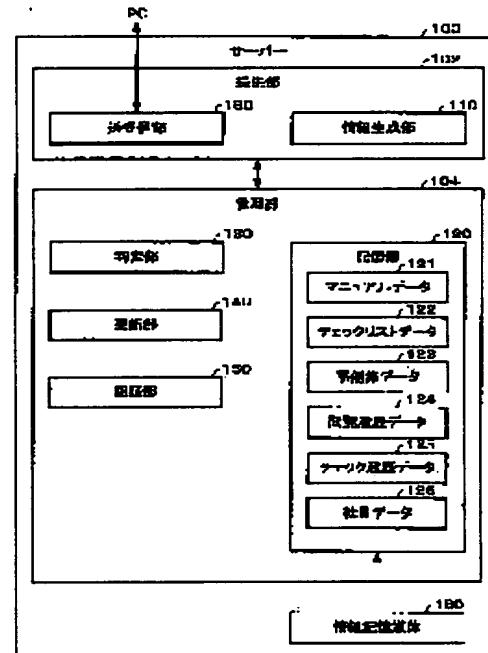
(21)Application number : 2001-288955 (71)Applicant : DAIWA SECURITIES GROUP INC
 (22)Date of filing : 21.09.2001 (72)Inventor : YAMAZAKI RYUJI
 SAITO HIDETO
 YAMAGUCHI TOMOHIRO
 TAKATSUKA CHIAKI

(54) COMPLIANCE PROGRAM PERFORMANCE SUPPORTING SYSTEM, PROGRAM AND INFORMATION STORAGE MEDIUM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a compliance program performance supporting system, program and an information storage medium.

SOLUTION: Request information for showing a section and applying time desired by a user and manual information managed by a management part 104 and showing a compliance manual according to the request of the user based on manual data 121 showing a compliance manual of each department and each year are provided to a terminal device (PC) used by the user by using a providing part 102.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 30.01.2006

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2003-99431

(P2003-99431A)

(43)公開日 平成15年4月4日(2003.4.4)

(51)Int.Cl. ¹	識別記号	F I	マークコード(参考)
G 0 6 F 17/30	1 2 0	G 0 6 F 17/30	1 2 0 B 5 B 0 7 5
	1 1 0		1 1 0 F
	1 7 0		1 7 0 Z
17/60	1 7 4	17/60	1 7 4
19/00	3 0 0	19/00	3 0 0 N

審査請求 未請求 請求項の数16 O L (全 11 頁)

(21)出願番号 特願2001-288955(P2001-288955)

(22)出願日 平成13年9月21日(2001.9.21)

(71)出願人 399100673

株式会社大和証券グループ本社

東京都千代田区大手町2丁目6番4号

(72)発明者 山崎 龍治

東京都江東区冬木15番6号 株式会社大和
総研内

(72)発明者 斎藤 英人

東京都江東区冬木15番6号 株式会社大和
総研内

(74)代理人 100090387

弁理士 布施 行夫 (外2名)

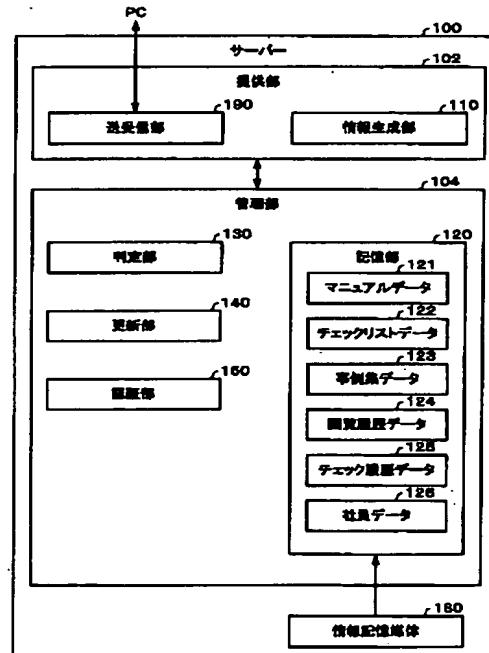
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 コンプライアンスプログラム実行支援システム、プログラムおよび情報記憶媒体

(57)【要約】

【課題】 コンプライアンスプログラム実行支援システム、プログラムおよび情報記憶媒体を提供する。

【解決手段】 ユーザーの所望する部署と適用時を示す要求情報と、管理部104によって管理され、部門ごと、かつ、年度ごとのコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアルデータ121に基づき、ユーザーの要求に応じたコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアル情報を、提供部102を用いて当該ユーザーの使用する端末装置(PC)に提供する。



アンス・マニュアルを参照すべきユーザーが参照していないと判定された場合、当該ユーザーに対して警告を示す警告情報を提供することを特徴とするプログラム。

【請求項11】 請求項10において、

前記提供手段は、ユーザーからの閲覧履歴の参照要求を示す要求情報と、前記閲覧履歴データに基づき、当該参照要求に応じた閲覧履歴を示す閲覧履歴情報を前記端末装置に提供することを特徴とするプログラム。

【請求項12】 請求項9～11のいずれかにおいて、前記管理手段は、前記記憶領域に記憶された、前記コンプライアンス・マニュアルの所定の項目と関連付けられたチェックリストを示すチェックリストデータを管理し、前記コンプライアンス・マニュアルの改訂要求があった場合、当該改訂要求に応じて、前記マニュアルデータを更新するとともに、前記チェックリストデータを更新することを特徴とするプログラム。

【請求項13】 請求項12において、

前記管理手段は、前記記憶領域に記憶された、前記チェックリストのチェック履歴を示すチェック履歴データに基づき、当該チェックリストを用いてチェックすべきユーザーがチェックを行ったかどうかを判定し、

前記提供手段は、前記管理手段によって前記チェックリストを用いてチェックすべきユーザーがチェックを行っていないと判定された場合、当該ユーザーに対して警告を示す警告情報を提供することを特徴とするプログラム。

【請求項14】 請求項13において、

前記提供手段は、ユーザーからのチェック履歴の参照要求を示す要求情報と、前記チェック履歴データに基づき、当該参照要求に応じたチェック履歴を示すチェック履歴情報を前記端末装置に提供することを特徴とするプログラム。

【請求項15】 請求項9～14のいずれかにおいて、前記管理手段は、前記記憶領域に記憶された、前記コンプライアンス・マニュアルの所定の項目と関連付けられた事例集を示す事例集データを管理するとともに、ユーザーから当該事例集の参照要求または更新要求があった場合、当該ユーザーが参照権限または更新権限を有しているかどうかを判定し、参照権限または更新権限を有している場合に、前記事例集データの参照または更新を許可することを特徴とするプログラム。

【請求項16】 コンピュータにより読み取り可能な情報記憶媒体であって、

請求項9～15のいずれかに記載のプログラムを記憶したことを特徴とする情報記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、コンプライアンスプログラム実行支援システム、プログラムおよび情報記憶媒体に関する。

【0002】

【背景技術および発明が解決しようとする課題】 企業は、法令等を遵守することが重要である。

【0003】 企業において法令等の遵守を徹底する場合、コンプライアンス・マニュアルの確認や、法令等の遵守のチェックに手間がかかるという問題がある。

【0004】 これは、コンプライアンス・マニュアルが、部門や適用年度によって内容が異なる場合に、紙のマニュアルを単に電子化しただけでは確認や管理に多大な手間がかかるてしまうからである。

【0005】 本発明は、上記の課題に鑑みなされたものであり、その目的は、ユーザーがコンプライアンス・マニュアルの確認等を迅速に行うことが可能なコンプライアンスプログラム実行支援システム、プログラムおよび情報記憶媒体を提供することにある。

【0006】

【課題を解決するための手段】 上記課題を解決するため、本発明に係るコンプライアンスプログラム実行支援システムは、端末装置とネットワークを介して接続され、コンプライアンスプログラムの実行を支援するためのコンプライアンスプログラム実行支援システムであって、部門ごとに設けられ、かつ、改訂によって内容が更新されるコンプライアンス・マニュアルデータを、所定の記憶領域に前記部門および当該コンプライアンス・マニュアルの適用時と対応付けて記憶して管理する管理手段と、ユーザーの要求を示す要求情報と、前記マニュアルデータに基づき、ユーザーの要求に応じたコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアル情報を当該ユーザーの使用する端末装置に提供する提供手段と、を含み、前記提供手段は、ユーザーからの部門と適用時を示す要求情報に基づき、当該部門および当該適用時に応じたコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアル情報を前記端末装置に提供することを特徴とする。

【0007】 また、本発明に係るプログラムは、コンプライアンスプログラムの実行を支援するためのプログラムであって、コンピュータを、部門ごとに設けられ、かつ、改訂によって内容が更新されるコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアルデータを、所定の記憶領域に前記部門および当該コンプライアンス・マニュアルの適用時と対応付けて記憶して管理する管理手段と、ユーザーの要求を示す要求情報と、前記マニュアルデータに基づき、ユーザーの要求に応じたコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアル情報を当該ユーザーの使用する端末装置に提供する提供手段として機能させ、前記提供手段は、ユーザーからの部門と適用時を示す要求情報に基づき、当該部門および当該適用時に応じたコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアル情報を前記端末装置に提供することを特徴とする。

【0008】 また、本発明に係る情報記憶媒体は、コン

ーザーが迅速に確認することができる。

【0027】

【発明の実施の形態】以下、本発明を、コンプライアンスプログラム実行支援システムに適用した場合を例に採り、図面を参照しつつ説明する。なお、以下に示す実施形態は、特許請求の範囲に記載された発明の内容を何ら限定するものではない。また、以下の実施形態に示す構成の全てが、特許請求の範囲に記載された発明の解決手段として必須であるとは限らない。

【0028】(システム全体の説明)図1は、本実施形態の一例に係るシステム全体の概略図である。

【0029】本実施形態では、ある会社に、PC200-1を有する証券部30、PC200-2を有する金融部40、PC200-3を有するシステム部50、サーバー100を有し、コンプライアンス監査を行う監査部10が相互にインターネット20を介して接続されている場合を想定する。なお、より多くのPC(端末装置)200がインターネット20に接続されている構成としてもよい。

【0030】監査部10は、証券部30、金融部40、システム部50を監査する機能を有する。そして、サーバー100は、コンプライアンスプログラム実行支援システムとして機能する。

【0031】なお、コンプライアンスプログラムとは、コンプライアンス・マニュアルの作成、改訂、遵守状況のチェック等のコンプライアンス活動を実行するための組織的な活動のことである。また、コンプライアンスとは、倫理法令遵守のことであり、コンプライアンス・マニュアルとは、守るべき行動規範、法令、ルール等を示すものである。

【0032】サーバー100は、コンプライアンス・マニュアル等を表示するためのWeb形式の画像情報を生成し、PC200-1～200-3に当該画像情報を配信する。これにより、社員は、PC200のディスプレイ上でコンプライアンス・マニュアル等を閲覧することができる。

【0033】本実施の形態では、社員は、他の部署のコンプライアンス・マニュアルも参照することができるようになっている。

【0034】社員は、PC200のディスプレイにインターネットの社内ホームページ画像を表示した状態で、当該画像内の「部署別コンプライアンス・マニュアル」をマウス等を用いてクリックすることにより、部署別コンプライアンス・マニュアル画像がディスプレイに表示される。

【0035】図2は、本実施形態の一例に係る部署別コンプライアンス・マニュアル画像300を示す図である。

【0036】部署別コンプライアンス・マニュアル画像300では、各部ごとに「コンプライアンス・マニュアル」、「更新履歴」、「事例集」の有無等が表示される。例えば、証券部30は、「コンプライアンス・マニュアル」、「更新履歴」、「事例集」のすべてが閲覧可能な状態となっているが、金融部40およびシステム部50は、「コンプライアンス・マニュアル」のみ閲覧可能な状態となっている。

【0037】なお、「事例集」については、セキュリティを考慮し、部長以上の役職の者のみ閲覧可能となっている。

10 【0038】例えば、社員が、「証券部」の「コンプライアンス・マニュアル」の欄にある○印をクリックすることにより、ディスプレイにコンプライアンス・マニュアル画像が表示される。

【0039】図3は、本実施形態の一例に係るコンプライアンス・マニュアル画像310を示す図である。

【0040】コンプライアンス・マニュアル画像310では、「条項(例えば、第1条第1項等)」、「条文」、「関連更新履歴NO.」、「関連事例NO.」等が表示される。

20 【0041】履歴または事例ごとに番号付けがされており、「関連更新履歴NO.」および「関連事例NO.」は、当該番号と対応付けられている。

【0042】例えば、図3に示す例では、社員が、「関連更新履歴NO.」の欄の「1」をクリックすることにより、ディスプレイに第1の更新履歴を示す画像が表示される。

【0043】また、例えば、社員が、部署別コンプライアンス・マニュアル画像300が表示された状態で、「証券部」の「更新履歴」の欄にある○印をクリックすることにより、ディスプレイに更新履歴画像が表示される。

30 【0044】図4は、本実施形態の一例に係る更新履歴画像320を示す図である。

【0045】更新履歴画像320では、更新履歴を識別するための「NO.」、「区分」、「更新後の条項・条文」、「更新前の条項・条文」、「施行期日」、「背景にある事例」等が表示される。

40 【0046】「区分」としては、例えば、「新設」、「削除」、「一部修正」等が該当する。また、「背景にある事例」には、例えば、「事例の名称」、「削除した理由」等が表示される。また、「事例の名称」の場合、部長以上の社員が当該名称をクリックすることにより、当該事例を表示できるようになっている。

【0047】また、例えば、部長以上の社員が、部署別コンプライアンス・マニュアル画像300が表示された状態で、「証券部」の「事例集」の欄にある○印をクリックすることにより、ディスプレイに事例集画像が表示される。

50 【0048】図5は、本実施形態の一例に係る事例集画像330を示す図である。

する。

【0072】このように、部門および適用年度と関連付けることにより、社員は、図8に示すデータ検索画像360において、年度や部署名を指定してデータを検索することができる。

【0073】また、更新部140は、社員の要求に応じてマニュアルデータ121を更新した場合、更新内容に応じてチェックリストデータ122を更新する。

【0074】これにより、サーバー100は、チェックリストデータ122を、最新のチェックリストを示すように管理することができる。

【0075】また、図2に示す部署別コンプライアンス・マニュアル画像300等が表示された状態で、事例集の表示要求があった場合、認証部150は、社員データ126に基づきユーザー認証を行う。

【0076】そして、認証部150によって参照要求を行った社員が参照権限を有していると判断された場合、情報生成部110は、事例集データ123に基づき、要求に応じた事例集が表示されるように画像情報を生成し、送受信部190は、当該画像情報をPC200へ向け送信する。

【0077】これによれば、コンプライアンス・マニュアルの内容を、事例を用いて判り易くすることができる。また、社員は、コンプライアンス・マニュアルと関連した事例を確認することができるため、条文等の内容をより深く理解することができるとともに、望ましくない事例の発生を防止するための参考とすることができます。

【0078】また、これによれば、事例の参照に対して権限のチェックを行うことにより、セキュリティを強化することができる。

【0079】また、認証部150は、図7に示すデータ更新や図8に示すデータ検索の際にも入力されたユーザー名とパスワードに基づきユーザー認証を行う。

【0080】また、本実施の形態では、判定部130は、閲覧履歴データ124およびチェック履歴データ125を用いて社員がコンプライアンス・マニュアルの参照や、チェックリストを用いたチェックを行ったかどうかを判定している。

【0081】例えば、更新部140は、図6に示すチェックリスト画像340における表示要求や更新要求に基づいて閲覧履歴データ124やチェック履歴データ125を更新する。

【0082】そして、判定部130は、一定期間ごとに閲覧履歴データ124およびチェック履歴データ125を参照して、社員がコンプライアンス・マニュアルを参照しているかどうかを判定する。

【0083】例えば、判定部130によってコンプライアンス・マニュアルを参照すべき社員が参照していないと判定された場合、情報生成部110は、当該社員に対

して警告を示す警告情報を生成し、送受信部190は、当該警告情報を当該社員の使用するPC200へ向け送信する。

【0084】また、例えば、判定部130によってチェックリストを用いてチェックすべき社員がチェックしていないと判定された場合にも、情報生成部110は、当該社員に対して警告を示す警告情報を生成し、送受信部190は、当該警告情報を当該社員の使用するPC200へ向け送信する。

10 【0085】このように、チェックリストを用いてチェックしていない場合やコンプライアンス・マニュアルを参照していない場合には自動的に警告を行うことができるため、社員が、コンプライアンス・マニュアルの参照やチェックを忘れる 것을防止できる。

【0086】なお、サーバー100の各部を構成するハードウェアとしては以下のものを適用してもよい。例えば、情報生成部110、判定部130、更新部140、認証部150としては、例えばCPU等、記憶部120としては、例えばRAM等、送受信部190としては、例えばルーター等を用いて実現できる。

【0087】また、これらの各部は、回路等を用いてハードウェア的に実現してもよいし、プログラム等を用いてソフトウェア的に実現してもよい。

【0088】なお、サーバー100には情報記憶媒体180が接続され、情報記憶媒体180からコンピュータプログラムをサーバー100内のコンピュータに読み取らることによりその機能を実現するように構成することも可能である。

30 【0089】また、情報記憶媒体180に記憶されるコンピュータプログラムは、搬送波に具現化される(embo died)ものであってもよい。すなわち、サーバー100は、情報記憶媒体180からではなく、例えば、ネットワークを介して所定のホスト装置等からコンピュータプログラムを読み取って上述した種々の機能を実現することも可能である。

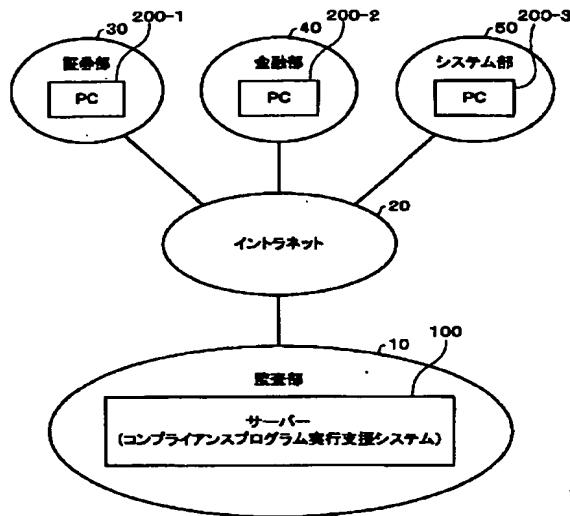
【0090】なお、情報記憶媒体180としては、例えば、CD-ROM、DVD-ROM、ICカード、ROM、RAM、メモリカード、ハードディスク等のレーザーや磁気等を用いた記憶媒体を適用できる。また、情報記憶媒体180からの情報読み取り方式は、接触式でも非接触式でもよい。

【0091】以上のように、本実施の形態によれば、社員の要求に応じて社員の指定に適合したコンプライアンス・マニュアルを提示することができる。

【0092】これにより、社員は、所望のコンプライアンス・マニュアルを閲覧して確認することができる。

【0093】特に、コンプライアンス・マニュアルは、部署ごとに内容が異なる上、適用年度ごとにも内容が異なるため、確認等に手間がかかるものであるが、本実施の形態によれば、社員は、コンプライアンス・マニュア

【図1】



【図2】

r300

部署別コンプライアンス・マニュアル (Last Updated 2001/10/12)			
部署名 (平成13年9月30日現在)	コンプライアンス・マニュアル	更新履歴	事例集 ※部長以上閲覧可能
証券部	△	△	△
金融部	△	—	—
システム部	△	—	—

ホームページに戻る

【図3】

r310

平成13年度 コンプライアンス・マニュアル			
証券部 平成13年10月12日現在			
集項	条文	調査更新履歴NO.	関連事例NO.
第〇集〇項	oooooooooooo	1	1 2
⋮	⋮	⋮	⋮

ホームページに戻る 二重に戻る 戻る 次へ

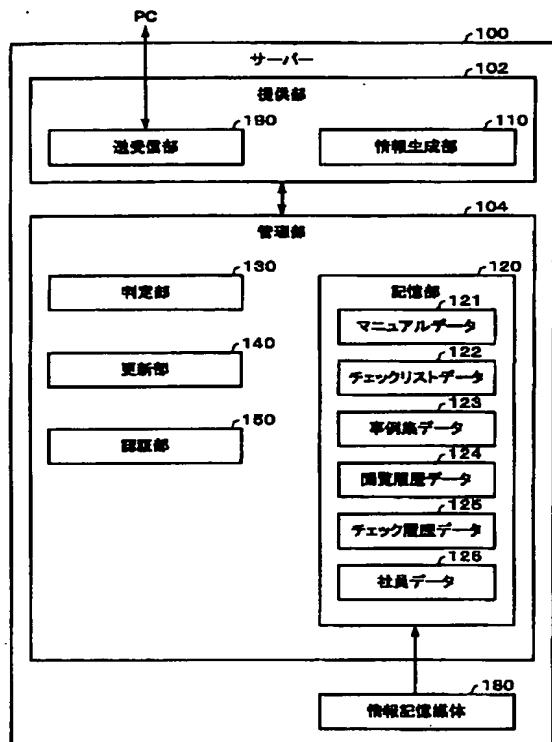
【図4】

r320

コンプライアンス・マニュアル更新履歴					
証券部 平成13年10月12日現在					
NO.	区分	更新後の条項・条文 ※修正部分は下線を引いて下さい。	更新前の条項・条文 ※修正部分は下線を引いて下さい。	施行期日	背景にある事例
1	新規 (第〇集〇項)	(タイトル) 第〇集〇項 oooo oooo oooo oooo		平成〇年〇月〇日	事例の名稱: oooooooooooo
2	削除 (第〇集〇項)		(タイトル) 第〇集〇項 oooo oooo	平成〇年〇月〇日	削除した理由: oooooooooooo
3	一部修正 (第〇集〇項)	(タイトル) 第〇集〇項 oooo oooo oooo oooo oooo	(タイトル) 第〇集〇項 oooo oooo oooo oooo oooo	平成〇年〇月〇日	事例の名稱: oooooooooooo

ホームページに戻る 二重に戻る 戻る 次へ

【図9】



フロントページの続き

(72)発明者 山口 智裕
 東京都江東区冬木15番6号 株式会社大和
 総研内

(72)発明者 高塚 千明
 東京都江東区冬木15番6号 株式会社大和
 総研内

F ターム(参考) 5B075 KK07 KK13 KK33 KK37 KK43
 KK54 KK63 KK66 ND03 ND20
 ND23 PP03 PP13 PP30 PQ02
 PQ46 PQ67 UU06 UU40